



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 古川 雅啓

TEL 046-235-8107

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,721	107.0	△241	—	△55	—	△108	—
2021年3月期第1四半期	2,280	△49.3	△708	—	△517	—	△857	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △88百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △313百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△6.79	—
2021年3月期第1四半期	△53.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,816	33,633	76.5
2021年3月期	44,343	33,956	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 33,499百万円 2021年3月期 33,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	57.7	100	—	300	—	200	—	12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	17,319,568 株	2021年3月期	17,319,568 株
2022年3月期1Q	1,291,730 株	2021年3月期	1,291,371 株
2022年3月期1Q	16,027,933 株	2021年3月期1Q	16,030,651 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大収束の目途は依然として立たず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されるなど経済活動の停滞や景気後退の懸念は払しょくされず、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、緊急事態宣言に伴う商業施設の臨時休業や営業時間短縮などによる消費活動の制限や衣料品の消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を引き続き推進していくとともに、足元の業績を回復軌道に乗せるため、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つの課題にスピード感を持って対処してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,721百万円（前年同四半期比107.0%増）、営業損失は241百万円（前年同四半期は708百万円の損失）、経常損失は55百万円（前年同四半期は517百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108百万円（前年同四半期は857百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野は前年、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業、在宅勤務や外出自粛の広がりを背景とした個人消費の冷え込み等の大きな影響を受けました。生活様式の変化等の影響によるストック需要の減少は継続するものの、プレーンストックやショートストックを中心とした春夏物商品は堅調に推移し、同分野の売上高は2,510百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

インナーウェア分野も同様、前年は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、外出自粛等の影響を受けましたが、株式会社レナウンインクスを子会社化したことなどにより、同分野の売上高は1,882百万円（前年同四半期比269.0%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,392百万円（前年同四半期比121.9%増）、営業損失は310百万円（前年同四半期は790百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は132百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は94百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移しました。介護用品の販売や認知症高齢者向け介護施設であるグループホームも昨年の外出自粛の影響などにより一時苦戦した状況から回復し堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は196百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少1,124百万円、現金及び預金の減少502百万円および棚卸資産の増加1,008百万円等によるものであります。

負債の部は10,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少950百万円、仕入債務の増加771百万円等によるものであります。

純資産の部は33,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円の計上や、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首剰余金の減少233百万円およびその他の包括利益累計額の増加15百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想の公表につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的に算出することが困難であったことから未定としておりました。未だに新型コロナウイルス感染症の収束の目途は立たず、現時点で収束時期を予測することは困難ではありますが、今後のワクチン接種の進展等に伴い国内の移動・行動制限が緩和されることにより消費マインドが改善され、今後、個人消費が段階的に回復に向かうことを前提とした業績シナリオに基づき、連結業績予想を公表することといたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想および配当予想（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,111	7,609
受取手形及び売掛金	4,095	2,970
商品及び製品	5,606	6,396
仕掛品	1,365	1,528
原材料及び貯蔵品	432	488
その他	1,029	1,274
貸倒引当金	△128	△95
流動資産合計	20,512	20,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,337	1,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,738	1,684
土地	12,213	12,213
建設仮勘定	29	76
その他（純額）	63	75
有形固定資産合計	15,383	15,384
無形固定資産		
	178	180
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,830
繰延税金資産	0	0
その他	261	252
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,268	8,080
固定資産合計	23,830	23,645
資産合計	44,343	43,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	2,500
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	70	48
賞与引当金	80	32
返品調整引当金	67	—
その他	2,033	1,385
流動負債合計	4,452	4,436
固定負債		
長期借入金	1,850	1,732
繰延税金負債	1,349	1,312
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,155	1,122
その他	291	291
固定負債合計	5,934	5,746
負債合計	10,386	10,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	16,148	12,030
利益剰余金	△4,686	△912
自己株式	△1,464	△1,464
株主資本合計	29,997	29,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	2,319
繰延ヘッジ損益	206	266
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	785	871
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,845
非支配株主持分	128	133
純資産合計	33,956	33,633
負債純資産合計	44,343	43,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,280	4,721
売上原価	1,614	3,282
売上総利益	665	1,438
販売費及び一般管理費	1,374	1,680
営業損失(△)	△708	△241
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	95
持分法による投資利益	4	1
為替差益	1	20
補助金収入	60	41
その他	12	35
営業外収益合計	195	194
営業外費用		
支払利息	—	3
租税公課	1	0
その他	3	4
営業外費用合計	4	8
経常損失(△)	△517	△55
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	1	26
投資有価証券評価損	320	—
特別損失合計	322	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△839	△54
法人税、住民税及び事業税	22	6
法人税等調整額	△0	45
法人税等合計	21	52
四半期純損失(△)	△860	△106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△857	△108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△860	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△129
繰延ヘッジ損益	△3	59
為替換算調整勘定	△27	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	546	17
四半期包括利益	△313	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会により、利益準備金を48百万円、その他資本剰余金を4,117百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・将来返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、従来、一部の連結子会社において売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については取崩を行っております。
- ・変動対価の定めに従い、将来値引きやリベートの支払いが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。
- ・取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によりおりましたが、販売促進費等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239百万円増加し、売上原価は132百万円増加し、販売費及び一般管理費は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ127百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,980	143	2,123	157	2,280	—	2,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	0	1	△1	—
計	1,981	143	2,125	157	2,282	△1	2,280
セグメント利益又は損失(△)	△790	88	△701	16	△684	△23	△708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウェア	2,510	—	2,510	—	2,510	—	2,510
インナーウェア	1,882	—	1,882	—	1,882	—	1,882
その他	—	3	3	196	200	—	200
顧客との契約から生じる収益	4,392	3	4,396	196	4,592	—	4,592
その他の収益	—	128	128	—	128	—	128
外部顧客への売上高	4,392	132	4,525	196	4,721	—	4,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	4,392	132	4,525	196	4,721	△0	4,721
セグメント利益又は損失(△)	△310	94	△215	22	△193	△48	△241

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。